

平成30年度人事院政策評価結果

		政策所管部局	官房部局
政 策	7 人事・給与関係情報システムの安定的な運用		
目 標	<p>(政策目標) 人事給与業務の簡素化・効率化を図るとともに、システム運用等に係る政府全体の経費の最小限化等を実現するため、人事・給与関係業務情報システム（以下「人事・給与システム」という）により給与支給等を行っている本番稼働府省に対する安定的な運用を確保するとともに、並行稼働府省である参議院の本番稼働を実現する。</p> <p>(具体的取組) 人事・給与システムの本番稼働府省（28府省等）の安定的な運用の確保及び参議院の本番稼働の実現のため、制度改正に対応したシステム改修等を確実に実施していくとともに、問合せ対応を含めた各府省等に対する適切な対応を行う。 平成30年度については、次の取組を行う。 (1) 本番稼働府省の人事・給与関係業務が支障なく実施できるよう、制度関係部局と連携し、人事院勧告をはじめとする制度改正に必要なシステム改修を着実に実施する。 (2) 利用者講習会の開催や問合せに対する対応等の各府省等に対する適切な対応を実施するとともに、参議院の本番稼働を実現させる。 (3) システム更改に伴うOS・ミドルウェアの最新化のための改修等を平成31年度中に実施するために必要な措置を講じる。</p>		
具体的取組結果	<p>《取組内容1》制度改正への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 平成30年人事院勧告に対応したシステム改修については、制度関係部局との連携を密にして、改正給与法の施行後に速やかな差額支給ができるよう遅滞なく改修作業を実施し、リリースした。また、昨年度から段階的に実施されている扶養手当の見直しに対応した改修も行った。 ・ 平成29年度税制改正の配偶者控除及び配偶者特別控除の見直しに伴い、各種申告書の様式変更に伴う届出申請機能の変更、配偶者控除及び配偶者特別控除の控除額の改正並びに源泉徴収票等の様式変更については、予定どおり改修作業を実施し、リリースした。なお、一部機能に不具合が発生したが、ベンダとともに速やかな対処を実施し、各府省等の運用への影響が最小限にとどまるようにした。その他、元号変更への対応及び厚生年金の標準報酬月額の上限改定に対応した改修を行った。 <p>《取組内容2》各府省等への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利用者講習会については、各府省における新任の業務担当者向け1日コースを平成30年5月から7月にかけて計4日間、各府省の管理者向け1日コースを同年8月に計3日間それぞれ東京で開催した。また、個々の問合せに対しても適時適切に対処策の回答に努め、各府省等における人事・給与関係業務の遂行が滞ることがないようにした。 ・ 人事・給与システムの利用者マニュアルについて、最新のインシデント情報等をいち早く提供する観点から、5回の改訂を行い、各府省に提供した。 ・ 各府省からの問合せ等に対応するために、平成30年8月からインシ 		

	<p>デントの悉皆分析結果を公開インシデントとしてFAQナレッジと同じ場所に掲載するようにし、各府省等の担当者の検索の利便性を向上させた。また、メールマガジンを、年末調整手続等の特定の業務イベントに対する府省等の業務実施時期に合わせて、年間8回発出した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月から並行稼働を開始した参議院については、同年9月から本番稼働が実現した。 <p>《取組内容3》次期システム更改への対応</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年10月に予定している次期システム更改へ向けて、サポート期間終了の懸念なく運用できるよう、OS、ミドルウェアの最新化を図る必要があり、OS、ミドルウェアの最新化に伴うアプリケーションの非互換検証・改修作業、各種テスト及び機器構築を計画的に進めた。また、本番環境でのアプリケーションの総合テストを予定どおり3月に開始した。
<p>測定指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> 制度改正に対応したシステム改修の実施状況 人事院勧告等の制度改正及び配偶者控除等の税制見直し等に対応したシステム改修を全て予定の時期までに完了し、リリースした。 各府省の人事・給与システムの稼働状況 参議院の本番稼働が実現したことにより、29府省等の全職員約27.5万人（常勤）の人事・給与関係業務については、人事・給与システムにより処理することとなった。
<p>達成度の評価</p>	<p>《評価》目標達成</p> <p>《目標達成度の判断理由》</p> <p>測定指標である「制度改正に対応したシステム改修の実施状況」及び「各府省の人事・給与システムの稼働状況」のいずれについても、年度当初の予定どおりに実現した。その上で、上述した具体的な取組の実施により、各府省等の人事・給与関係業務の遂行が滞ることがないようにできた。</p> <p>これらの具体的な取組による成果により、今年度までに人事・給与システムの処理対象となった全府省等の職員について、日々の人事・給与関係業務を人事・給与システムで処理・運用することが実現し、人事給与業務の簡素化・効率化及びシステム運用等に係る政府全体の経費の最小限化実現のための環境を整えることができた。</p> <p>以上を踏まえ、平成30年度における施策は、目標達成と判断した。</p>
<p>施策の分析</p>	<p>《取組内容1について》</p> <ul style="list-style-type: none"> 制度改正への対応については、従来と同様に制度官庁との連携を密にして、改修に必要な情報を早期に的確に把握できたことが、必要な改修を遅滞なく実施することに大いに寄与したと考えられる。また、これまでの情報入手方法としては、制度官庁側の公表資料や個別の照会が中心であったが、制度官庁への情報提供依頼の通知を発出し、情報把握がより確実にできるように措置したことも、目標達成に対して有効であるとともに、効率的かつ確実な情報収集にもつながったものと考えられる。 <p>《取組内容2について》</p> <ul style="list-style-type: none"> 利用者マニュアル改訂版の速やかな提供やFAQナレッジの充実による各府省等における検索の利便性の向上によって、個々の問合せの対応、個々の事案の早期の効率的な対処及び府省側が求める確実な支

	<p>援の実現につながり、結果として、当初予定どおりの参議院の本番稼働開始の実現及び各府省等における人事・給与関係業務の確実な遂行に結び付いたものとする。</p> <p>《取組内容3について》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年10月に予定している次期システム更改へ向けて、次期システム更改に伴う非互換の検証・改修と機器構築を行い、各種テスト等を計画的に確実に進めたことにより、4月以降も引き続き実施することとなる総合テストやデータ移行を円滑に確実に進める見込みとなった点で有効であったと考える。
<p>今後の施策に反映させるべき事項</p>	<p>《取組内容1について》</p> <ul style="list-style-type: none"> 全ての府省等の人事・給与業務の簡素化・効率化を推進し、システム運用等に係る政府全体の経費の最小限化等の実現に引き続き取り組んでいく必要がある。そのためには、人事院勧告等の制度改正に対応したシステム改修を遅滞なく確実に実施し、人事・給与システムの安定的な運用を確保していくことが求められており、来年度も引き続き本取組を継続する。 制度官庁への情報提供依頼については、人事異動等によって担当者が交替した場合でも確実にシステムに関係する制度改正の内容及び施行時期を把握する手段として用意したものであるため、システムの継続的な安定的運用の実現につなげるため、引き続き取り組んでいくこととする。 <p>《取組内容2について》</p> <ul style="list-style-type: none"> 本番稼働府省等への運用支援及び問合せ対応等を着実に実施し、平成31年度に設置されるカジノ管理委員会事務局及び平成33年度に本番稼働予定の裁判所に対する対応等適切な取組を実施する。 利用者講習会については、平成30年3月に各府省等へ配布した初任者用の学習ツールにより対応できるとの各府省の意見も踏まえて平成31年度は実施しないこととする。平成31年度以降は、集合研修スタイルから、時期、人数、学習項目の範囲に制約のない学習ツール（eラーニング型）スタイルへ転換することとする。また、管理者コースの講習内容を学習ツールに加え、学習ツールの充実を図ることとする。 各府省からの問合せ対応について、より一層の迅速な対応に努めるとともに、利用者マニュアル、FAQナレッジの充実等の問合せを削減する取組を引き続き実施する。 <p>《取組内容3について》</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成31年10月に予定している次期システム更改へ向けて、次期システム更改に伴う非互換の検証・改修と機器構築を行い、各種テスト等を計画的に確実に進め、4月以降の総合テストやデータ移行を円滑に確実に実施することにより、本番稼働府省の安定稼働を確保する。 <p>《測定指標》</p> <ul style="list-style-type: none"> 「制度改正に対応したシステム改修の実施状況」及び「各府省の人事・給与システムの稼働状況」については、平成31年度に設置されるカジノ管理委員会事務局の人給システムへの移行が予定されていること、また、システムの安定運用の確保に資するものと考えられるため、来年も引き続き測定指標として設定する。
<p>有識者の意見</p>	<p>○ 人事・給与関係業務情報システムが安定的に稼働できるよう、引き続き適切に対応してほしい。</p>